

日米地位協定の抜本的改定を求める意見書

本年6月米軍軍属が沖縄県うるま市の女性を殺害、強姦致死させた容疑で再逮捕された。極めて残忍で凶悪な事件の発生は、沖縄県にとどまらず、日本全体に大きな衝撃を与えた。

米軍関係者により、何よりも尊い命が奪われるという事態が発生したことに、深い憤りを覚える。本県においても、平成18年及び平成20年に横須賀市において米軍人による殺人事件が発生している。

また、平成27年には、米軍相模補給廠で爆発火災事故が起き、相模原市消防署は現場に駆け付けたにも関わらず、米軍の都合で消火活動が始めるのに5時間も待たされ、火災の原因を究明することもできなかった。

このように米軍関係者の事件・事故が繰り返される原因の一つに、米軍とその関係者に日本の主権が及ばない日米地位協定の問題がある。

これまで運用改善や環境補足協定の締結がなされてはいるものの、米軍関係者や、米軍基地から派生する様々な事件・事故等から国民の生命・財産と人権を守るためには、まだ不十分で、根本的な解決のためには日米地位協定を見直す必要がある。

よって、米軍人等の特権的に扱う身柄引き渡し条項を含む日米地位協定を抜本的に見直されるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年9月16日

内閣総理大臣	安倍晋三	殿
法務大臣	金田勝年	殿
外務大臣	岸田文雄	殿
防衛大臣	稻田朋美	殿

神奈川県足柄上郡中井町議会